

長江の船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の管理の強化に関する若干の意見

交通部、建設部、国家環境保護局の

『長江の船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の管理の強化に関する若干の意見』
の通知について

交安監発(1997)738号

長江沿岸の各省・市の交通庁(局)、環境保護局、建設委員会(建設庁)、交通部長江港航海監督局、長江航海業務管理局、中国長江水上輸送(集団)総公司 宛

『長江の船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の管理の強化に関する若干の意見』を貴方へ印刷、配布するので、長江沿岸の各クラスの政府部門および関係機関は指導を強化し、密接に協力して、深く調査研究し、有効的な措置を採って長江水域汚染を防止し、本部門の実際状況と結び付けて真剣に徹底的な実施をされたい。

1997年11月17日

長江の船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の管理の強化に関する若干の意見

ここ数年、中国経済および水上輸送事業の急速な発展に伴い、長江水域の各種船舶が急激に増えたため、船舶ゴミが水域を深刻に汚染している。同時に沿岸都市および町の一部の企業・事業体は生産の過程で生じる固形廃棄物、住民の生活ゴミを長江沿岸に積み上げたり、ゴミを川の中へ捨てているため、長江の水域にはゴミが漂っている。これらの浮遊物はすでに葛洲ダム水力利用施設の中核の正常な運転に影響を及ぼし、発電ユニットを何度も停止させている。大河川の流れをせき止めるなど、三峡工事業建設が進むにつれて、管理を怠れば長江の水位が高くなり、三峡ダム内に堆積するゴミは水中に入る上、船舶が随時投げ捨てるゴミで、長江水域は深刻な汚染に見まれ、長江景観および生態環境を破壊して、三峡工事施設の正常な運転に必ず影響を及ぼすことになる。

船舶ゴミおよび長江沿岸の固形廃棄物の管理を確実に強化し、長江の水資源を保護して、廃棄物の川への流入を制御するため、特に以下の意見を述べる。

1. 長江沿線の各クラスの政府は長江水域の環境汚染が日増しに深刻化するという認識を高め、指導責任制を作り、確立させる。環境保護、環境衛生などの関係部門を組織して、計画的で順序だてた環境総合管理を行なうこと。川縁に積み上げている固形廃棄物に対しては関係機関が期限を定めた撤去を命令すること。各地環境保護部門は固形廃棄物の監督管理を行ない、環境保護に対する要求を提出して、産業廃棄物を沿岸に積み上げるか、あるいは捨てた機関を監督し、処罰すること。各地環境衛生部門は都市と町の環境衛生管理方法を早急に制定、確立し、都市の生活ゴミを沿岸に積み上げるか、あるいは長江に捨てた機関および個人を監督し、処罰すること。
2. 長江の水域環境を早急に保護するための法規の設立は、『船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の長江水域

への汚染防止の管理に関する規定』に基づき、各クラスの交通、環境保護、環境衛生部門が現地および本業界の実際状況と結び付けて、船舶ゴミおよび沿岸固形廃棄物の管理規則を制定し、完備すること。監督管理を強化して、すべての船舶および沿岸におけるすべての機関や個人が長江にゴミおよびその他固形廃棄物を捨てることを禁止する。

3. 船舶ではゴミを袋に入れるかあるいは蓋付きで、漏れず、溢れないゴミ保管容器を配備し、ゴミを分類収集して、ゴミ受け入れ施設に随時捨てること。客船（遊覧船を含む）、貨客船および渡し船の船会社は専任（兼任）の環境保護監督担当者を配置し、環境衛生管理業務の責任を負い、船員および乗客の長江へのゴミの投げ捨てることを禁止すること。港航海監督部門は法律を厳しく施行し、船舶ゴミの長江水域汚染の防止に対する監督管理を行なうこと。

水上輸送企業および関係部門は船舶が分解可能な材料で生産した弁当箱を早期使用できる条件を積極的に作り上げ、これを船舶ゴミの管理を確実に強化する上での補足措置とすること。

4. 各港湾は十分な船舶ゴミの受け入れ施設を設置しなければならず、各港湾のゴミ受け入れ施設と都市のゴミ収集、処理システムとを結び付けて、水上輸送部門の船舶輸送量に対応すること。各港湾は受け入れ施設の不足により、船舶を不当に遅らせたり、経済損失を与えてはならない。各種の資金ルートを活用して、長江沿岸のゴミ施設を早急に建設するとともに正常な運行を保障すること。固形廃棄物処理および環境衛生に関する専用施設を合理的に設置、建設し、かつこれを沿岸都市と町の建設発展計画に組み入れること。

5. 各港側、船側および都市環境衛生部門は入港船舶のゴミの受け入れ、処理に対して、おのこの責任を負うこと。

長江の船舶ゴミの収集、運搬および処理に対しては、サービス料の徴収を実施し、国の関係部門は統一した実行可能な料金計算方法および基準を制定すること。

6. 長江沿線の各クラスの政府部門および水上輸送などの関係機関は、環境保護に対する宣伝教育を強化して、環境保護に関する法律、法規の学習宣伝を内部にまで深く発展させること。世論の宣伝力を拡大し、長江に廃棄物を投げ捨てる行為を批判して、これにスポットを当てることにより社会への影響を拡大し、広範な大衆の法律および環境に対する意識を高め、環境を保護し、衛生的で文化的な社会の新しい気風を確立すること。

7. 交通部、国家環境保護局、建設部は船舶ゴミおよび沿岸の固形廃棄物の管理に対して適時検査を行なうこと。